

イギリス教育PPP政策研究における問題点

山本朋佳

はじめに

福祉国家が破綻した1970年代後半以降、公的サービスの改革手法として注目・採用されたものがNPM理論¹である。改革のモデルは企業とそれを取り巻く市場であり、公的サービスの市場化・効率化が進められた。特に企業の保有する資源（人材・物財・資金・情報）は、公的サービスに革新をもたらす、あるいは公財政の補完的役割を担うとして期待されたのである。議論の是非はあるが、既に今日企業は公的サービス供給を‘担える’主体として定着したといえよう。

以上の行政改革の旗手がイギリスである。97年に政権交代したものの、公的サービスの供給における企業との協働は今尚積極的に検討されている。「第三の道」を標榜するブレア政権は民間セクターとの協働の理念としてPPP: Public Private Partnershipsを提示した。PPPとは対等な関係にある公的セクターと民間セクターが、公的サービスの提供にあたり最善の協働形態を模索し、ベスト・バリュー：VBの追求を目指す政策理念である。最善の協働形態とは「公的セクター・民間セクターの双方に価値benefitをもたらす²」パートナーシップ関係であり、この関係の下でVBは追求される。サッチャリズム下のNPM理論は確かに一定の成果をあげたが、民（企業）優位の思想ゆえに議論は「官か民か」というサービスの提供手段に終始した。PPPはこの反省を踏まえ、「公的サービスの本質とは何か」を核心とする議論を展開可能とする点に意義をもつ理念である。

本稿で用いる「PPP政策」とは、公的サービス供給において企業の関与が求められている政策を指す。理念としてのPPPは、必ずしも企業の関与を伴うものではない。VBを追求するにあたって必要とされた場合に企業等の民間セクターの関与・協働が求められる理念である。本稿が対象とするのは企業関与が求められた政策であるが、その根底にはPPP理念の存在があるとの自覚が不可欠である。

企業の関与は教育界においても例外ではない。サッチャー政権以降、教育水準向上の原動力として企業は強く期待を受けてきた。それゆえにイギリスは約25年の教育PPP政策経験を有

するが、しかし、必ずしも全てのPPP政策を成功させていない。例えばEducation Action Zonesの失敗は記憶に新しい。

本稿は、企業からの資源調達が必ずしも政府の期待通りに実現されない理由として、従来の議論がPPPの本質をなおざりにしてきたことを指摘する。具体的には、教育PPP政策を取り巻く政府や研究者の企業に対する理解の不十分さである。PPP政策の形成や議論においては、企業の行動特性や企業の獲得可能な価値に対する明確な認識が不可欠だ。先行研究を手がかりに、企業に対する理解の不十分さを明示し、今後の研究の礎としたい。

1 PPP政策の概略

本章では、サッチャー政権以降の企業関与を求めた政策を概観し、イギリスにおける教育PPP政策の概略を捉える。具体的にはSBL: School Business Links、CTCs: City Technology Colleges、EAZs: Education Action Zones、SS: Specialist Schools、Academiesである。ただし昨今のイギリスでは、積極的に企業関与を模索しているものの、“ビジネス”としての関与を禁止する政策が大半である。つまりマーケットの拡大という観点とは別領域での関与が問題となっているのである。よって本稿ではPFIを通じての企業関与は検討対象から除外する。

〈教育PPP政策概略表〉

政策	SBL	CTCS	EAZS	SS	(City) Academies
開始年	1980年代	1988年	1998年	1994年	(2000年) 2002年
政策意図	職業教育の充実	産業界のニーズに応えた学校	社会的排除の克服と教育水準向上	特定専門分野の優れた教育の提供による教育水準向上	多様性の確保 教育水準向上
概要	<p>主な企業の関与活動として、「企業訪問・カリキュラム開発・企業人による講演・読み書き教育支援・地域不プロジェクトの提供・ミニ起業体験・労働見学・問題解決プロジェクト・地域学習・メンター・教師は件・学校理事の企業代表*」等</p>	<p>形態：独立学校 対象：11歳～18歳 授業料：無償 設立地域：都市地域 経営母体（トラスト）：産業界の代表者のみによって構成（親・教師含まず）</p>	<p>特色：地域政策（学校群）、プレア第一次政権の目玉政策 設置地域：社会的排除の状態にある地域 最高意思決定機関（EAF**）：企業、親、教師、学校理事、大臣の指名者、地域住民、ディレクター等から構成。</p>	<p>特色：プレア第二次政権の中核政策 形態：維持学校が専門性を申請 設定専門分野：芸術、ビジネスと起業、エンジニアリング、人権、言語、数学とコンピューター、音楽、科学、スポーツ、テクノロジー 申請条件：4年間の計画、周辺地域への貢献計画、資金の用途明記</p>	<p>形態：独立学校 授業料：無償 設立地域：社会的排除の状態にある地域 対象：失敗校のフレッシュ・スタート、あるいは新規校 経常経費：政府支出</p>
NCの遵守	—	◎	×	◎	×
企業との関与	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトごとに関与 SBLを支援する機関として Education Business Partnerships (1990年各地域に設立) 		<ul style="list-style-type: none"> EAZが経常経費75万ポンドを政府から受け取る条件として、民間資金25万ポンド（現金または現物の寄付）を独自調達 	<ul style="list-style-type: none"> スポンサーとしての関与（上記以外の申請条件として、①一度限りの民間資金5万ポンドの無条件調達②スポンサーの学校理事への選出③スポンサーとの継続的協働関係構築） 学校理事の指名、雇用・キャリア支援 5万ポンドの用途はスポンサーの要望に沿う 英国産業連盟はSS支持を公式表明 	<ul style="list-style-type: none"> 新規学校建設費もしくは学校改修費（初期投資）の20%（上限200万ポンド）を民間スポンサーが出資 学校経営権限はスポンサーに付与 教員の採用権限、校長の指名権もスポンサーに付与
政策状況結果	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトごとに関与 SBLを支援する機関として Education Business Partnerships (1990年各地域に設立) 	スポンサーが集まらず15校の設立のみで廃止	<ul style="list-style-type: none"> 二次募集を持って廃止 民間資金集まらず 	<ul style="list-style-type: none"> 全スポンサーの6割が企業 政府は目標を上方修正（2008年までに全中等学校をSSに***） 	<ul style="list-style-type: none"> 政府は設立目標を上方修正（2006年までに200校設置目標***） NUT強く反発
企業関与形態	サービス供給主体	ガバナンス主体	（学校群への）ガバナンス主体	サービス供給主体 将来的にガバナンス主体	ガバナンス主体

以上の概要表に加えて、各政策の状況を先行研究・レポートの指摘を参考に補足する。

(1) School Business Links: SBL³

2002年、SBLを包括する「Howard Davies Report」が発表された。同レポートは、職業教育に関して「政府・企業・仲介機関（EBP等）が多くの努力を費やしているにも関わらず、そこで提供されている教育の質はつぎはぎで、量はとても少ない⁴」と報告している。また、「政府と企業の追加的支援が職業教育を向上させるだろう」と指摘している。さらに、「産業を理解するための機会はカリキュラムに数多くあるにも関わらず、これらの機会を活かすためのより有効な発展や追加的資源が教師に不足している。より企業の支援の質が向上すれば、教育の質が向上するだろう」ということ、「職業教育に対する国レベルの監視・評価の制度整備がなされていない。多くの実践がなされていたとしても、それを普及させる手法が浸透していない。学校と企業とを結ぶ仲介機関がつぎはぎ的な役目しか果たせていない⁵」ことを挙げている。

(2) City Technology Colleges: CTCs

産業界のニーズに応えた学校という政府の構想に反し、現実には民間スポンサーがつかず、20校の予定に対し15校が設立されたのみであった。失敗の原因として、Walford（1993）は「産業界にCTCsに投資する準備が無かった」こと、企業がTVEIにおける学校への関与の方が有効であると判断したため「TVEIとの競合関係に負けた⁶」ことを指摘している。このように民間企業からの貢献が得られなかったために、実際に設立された15校のCTCsの諸費用のほとんどを政府が持たなければならなくなった⁷のである。

(3) Education Action Zones: EAZs

EAZsはブレア第一次政権の目玉政策であったにも関わらず、二次募集をもって事実上の廃止に追い込まれた。廃止理由は論者によって異なる。Gewirtzは「新たにEAFという行政組織を設けたために膨大なコストが生じた⁸」と指摘する。Hallgarten & Watlingは政府がEAZsについて企業の関与を過剰に主張したために各学校理事会が反発、EAFに権限を委譲せず、結果としてEAFが最高意思決定機関として機能しなかったこと、またEAZsが実験的政策であるとされたにもかかわらず、政府の統制が強く期待されたような革新的な教育供給が不可能となったことを指摘している。さらに、Reid & BrainはEAZs政策そのものが複雑であったために、現場の政策理解が進まなかったと述べている。

Hallgarten & WatlingはEAZディレクター34人へのインタビュー等の調査を通じて次のような事実を見出している。それは、i) ほぼ全てのEAZが政府の期待していた民間からの貢献を調

達することができなかったこと、ii) 多くのEAZが現物の寄付の現金換算に際して過大評価していたこと、iii) 政府の期待したEAFにおける企業のリーダーシップは発揮されなかったこと、である。これらの資源調達失敗もEAZs政策が不首尾に終わった一因とされている。

(4) Specialist Schools: SS

学校が申請条件として調達しなければならない民間資金は99年までは10万ポンドであった。しかし「高額で困難だ」との校長らからの反発により、99年以降5万ポンドへと減額された。しかし半額となった現在でも、校長らの反発は根強い⁹。そこで政府は2002年より、努力はしたが地理的条件により資金を調達できなかった学校を対象にパートナーシップ・ファンドを設け、政府から援助を行う制度を創設した。2004年10月現在この制度を利用してSS認定を得た学校は約190¹⁰校である。

(5) Academies

民間スポンサーが支援金を提供するものの、実際には政府が多額の補助金を支出しておりコンプリヘンシブ・スクールの約2倍の費用が必要であるとの報道¹¹がある。またAcademies政策スタート当初には「スポンサーのなり手は個人資産家が多かったが、最近では企業が連合してスポンサーとなる傾向¹²」にある。

2 PPP政策を巡る従来の企業行動の認識

本章では、上述のPPP政策に関して特に企業関与について言及している先行研究を基に、当該政策を取り巻く研究者と政府が、企業に対していかなる認識を有していたかについて抽出する。

(1) SBL

SBLに関する重要なレポートは、先にも挙げたHoward Davies Reportであろう。同レポートの特徴は、後述の他の政策に関する先行研究とは異なり、関与によって企業も何らかの価値を得るべきだとの「企業の得る価値」に対する視点を若干提示していることである。レポートは「パートナーシップは、双方に価値があってこそ維持されうる」とした上で、「パートナーシップ関係構築のために、企業と学校の双方がさらなる支援とより明確なインセンティブを必要としている」と指摘する。その上で、学校側は「産業界との長期的なパートナーシップを構築することが、特に不景気時に困難であることに不満を抱えている」、企業側は「学校が資金や資源の産業界から学校への一方向の移動とみなしていることに失望している」また「様々な仲介機関を通じて寄せられる多くの学校の申し込みの中からどれを選択すべきか、

また学校とどのようにすれば最善の仕事ができるのかといった点について多くの悩みを抱えている¹³⁾との調査結果を報告している。一方で、回答を寄せた企業の89%が教育への関与から「何らかの価値を得ている」。しかしながら、「具体的にどのような価値が得られると感じるか」との問いには、その多くが「曖昧 (にしか感じられない)」と回答している。このような結果を踏まえ、レポートは企業の経済的価値は「活動が焦点化された場合」、「教育への関与が明確に説明される場合」、「教育との関係が明確な目的を有する場合」に得られると分析する。レポートはこの分析を踏まえ、学校と企業がそれぞれの活動を合理化・明確にするために「学校と企業とを結ぶ仲介機関の機能の強化」(具体的には政府の仲介機関への資金援助、仲介機関の行動枠組みの開発等)、OFSTEDによるSBLの「教育の質的評価の実施」を提言している。

このようにレポートは、PPP政策への関与に際しての企業の獲得する価値への理解を示し、そのために教育への関与の目的・焦点化等の必要性、仲介機関の強化、評価枠組みの開発等の従来よりも踏み込んだ提言を行っている点で従来の研究と異なる。ただし現状調査というレポートの特質ゆえに、なぜ価値獲得のために活動の目的・焦点化が必要なのか、なぜ政府や学校ではなく仲介機関の能力強化がSBLの成功の鍵となるのかについて理論的説明を与えていない。さらに企業関与の動機も明らかにされていない。つまり、条件提示や提言の背後にある論理は明らかにされていないのである。

(2) CTCs

CTCsに関する主な先行研究はWalfordによるものであろう。ここでは、CTCsは80年代後半から90年代前半にかけて「教育のプライヴァタイゼーションを支持する諸所の動きを最も明らかに代表するもの¹⁴⁾」として位置付けられている。それは、LMS (自律的学校経営) が整備される以前から、政府・LEAの統制から独立しており、企業からの資金の獲得をより可能とする政策要素を備えていたことによる。Walfordによれば、CTCsの背景には科学やテクノロジーの教育に対する追加資金は産業界からこそ支出されるべきとの政府信念¹⁵⁾があったとされる。

しかしながらCTCsはスポンサーを獲得することが出来ず、政府の予定設立数を達成することなく終焉した。この理由として、政策形成における失敗と、企業のCTCsに投資する準備がなかったことが指摘される。CTCsは企業からの多額の資金提供を必要とするにも関わらず、その構想段階において、政府は英国産業連盟等の各種産業団体に対する事前の協議を行わなかった¹⁶⁾のである。また、CTCsスポンサーには教員任用権等大きな権限が委譲されており、そ

のため地域の他の学校との間で摩擦が起こるとしてNUT（全英教員組合）等から「極めて敵対的な¹⁷⁾」反対が表明されていた。こうした動向の中で、多くの企業はCTCsへの関与によって摩擦を増幅させることを恐れ、既存のTVEI¹⁸⁾を通じて教育に関与することを選択した。CTCsでは多額の出資を必要とするが、TVEIは少額であり、摩擦を起こすリスクも少ないため¹⁹⁾である。現に、CTCsのスポンサー獲得支援のために設立されたCTCトラストは、1800の企業に対してスポンサー就任要請を行ったが、積極的に答えたのはわずか7社²⁰⁾に過ぎなかった。

Walfordの指摘によって、政府の企業への理解として「科学やテクノロジーの教育のためであれば企業は当然に関与するはずだ」との信念があったことが理解できる。政府が事前に産業界に協議を行わなかった事実は、この信念が一方的な期待であったことをうかがわせる。一方で企業側の反応の少なさは報告されているが、企業が消極的であった理由については他の学校との摩擦を回避するために結果としてTVEIを選択したとしか述べられていない。

(3) EAZs

Reid & Brainはイングランド東北部のあるEAZへの調査を通じ、政策の実現程度を考察している。Reid & Brainは「政府は、企業が教育のガバナンス・ファイナンス・供給に関与したがついていてと想定していた」と述べた上で、「企業は何らかの儲けprofitが無い限り、国家の教育に貢献することには興味は無い」とす。彼らが調査したEAZのディレクターは一貫して、i) 企業はEAZへの資源貢献に興味が無いこと、ii) 唯一のスポンサーであってもその貢献は現金ではなく現物の寄付によるものであることに不満を感じている。さらに同研究は、企業の代表者がEAFへ出席せずにディレクターと個別に直接連絡をとり、提供した資源の統制を望むことを報告している。このような調査結果を踏まえてReid & Brainは「大きなガバナンスやEAZを統率することに企業は関心は無く、またEAZや学校に対して専門的な経営知識を与えることにも興味は無い²¹⁾」と結論付けている。確かに、政府が求めた企業からの資源調達（25万ポンド）は、ほぼ全てのEAZにおいて達成されなかった。調達に成功したEAZでさえ、そのほとんどは現物の寄付であった。このような状況下では、「企業がガバナンスや資金提供に興味は無い」との指摘もなされよう。しかし、「なぜ企業が興味を示さないのか」「本当に関心は無いのか」という企業行動については、理論的検討は行われていない。同時に、数は少なくとも現に資源貢献を行った企業が存在することを説明できないのである。

一方、Hallgarten & Watlingの研究には企業行動について若干の言及がある。Hallgarten & Watlingは、政府が企業の関与に対して何を期待していたかについて、追加的資金を得ること、企業がチェンジ・エージェントとして関与することにより教育界の慣習や方向性に影響を与

えることを挙げている。政府は、企業が「急進的な手法で恵まれない生徒達を支援するように計画された国家の重要施策に財政的支援をしたくなるはずだ²²」、「教育界の慣習や方向性について企業は影響力を行使したいと考えているはず²³」またEAZでの企業の関与の条件は緩やかなものであることから企業が関与の新しい形態を見出し何らかのビジネス活動ができるようになることを望んでいると想定していた、と指摘している。また、企業の関与する動機に対する政府の想定として「利他主義」、「啓発された自己利益²⁴」、「参入主義」を挙げる。このような企業の動機に関する政府の想定について、Hallgarten & Watlingは「企業がEAZに対して何を貢献することを望むかについて政府は明示していたが、企業の動機についての見解は矛盾していた」と述べる。政府は3つの動機を想定していたものの、単なる想定でしかなく企業がなぜ関与するのかについては明確に理解していなかったのである。

Hallgarten & Watlingは、企業の貢献が低レベルであった理由を次のように指摘する²⁵。それはi) EAZの地理的条件ゆえに、EAZに貢献する余裕のある地方企業が存在しないこと、ii) EAZsが実験的政策であったがゆえに、企業がリスクを負う恐れを抱いてしまったこと、iii) EAZsに対する政府の過剰な統制や官僚主義を企業が敬遠したことである。その上で、「企業はEAZsという管理コストの高い政策ではなく、個々の学校に直接関与することを望む」、「EAZsを通じて教育制度に影響を与えることに企業は単に興味がない」、結局のところ「民間セクターがEAZに関心を示さない最大の理由は、個々の学校がEAFに裁量権を委譲しない限り、企業がEAZをリードできても学校の費用や方向性に対して最小限の影響しか行使できないことにある」と指摘している。さらに企業がEAZのガバナンスに関与しない理由について、教育プログラムの統制・管理に関心を示すのはNord Anglia等の教育ビジネスを展開している企業だけであり、他の企業は他の方法での貢献や価値の獲得を求めていると結論付けている。

これらを踏まえてHallgarten & Watlingは、企業の資源を求めない形でEAZs政策を遂行することを提案する。しかし、「もし政府が企業の資源が不可欠だと考えるのであれば、企業に対して明確な見返りを与えるべきである、政府が‘正直な仲介者’として企業の利他主義もしくは啓発された自己利益に強く訴えるべきである」とする。加えて、最近の政府の関心がAcademiesに移行している事実から、「EAZsのような地域政策よりもむしろAcademiesのような個々の学校をベースとした政策を企業と政府の双方が望んでいると理解できる」との見解を示している。

Hallgarten & Watlingの研究は、企業が教育へ関与する動機について、政府の想定としての指

摘ではあるが、利他主義や啓発された自己利益を指摘している点で企業行動に対する配慮を示している。彼らは今後の提言として「政府が企業の利他主義もしくは啓発された自己利益に強く訴求すべきである」と述べるが、企業関与の動機が本当に利他主義あるいは啓発された自己利益であるのかについては検証されていない。しかし一方で、教育に関与する企業に見返りreturnを与える必要があるとも述べている。ただし、なぜ見返りを必要とするのかについて根拠は与えられておらず、これは利他主義や啓発された自己利益を企業関与の動機とする見方と矛盾する。Hallgarten & Watlingの企業行動に対する認識は、一貫性を欠き断片的であるといわざるをえない。

おわりに ～先行研究の問題点

先にも述べたように、PPPは公的セクターと民間セクターの双方に価値benefitが創出される関係を基にVBを目指す政策理念である。したがって、企業関与が模索されるにあたっては、企業が関与を通じていかなる価値を獲得可能であるかが十分に認識される必要がある。そのためには企業がどのような動機によって教育政策に関与し、どのような行動をとるのかについて政府や研究者は適切な理解を持たなければならない。

しかし、先行研究を概観する限り、研究者も政府も共に企業行動に対する認識が不十分であったといえるだろう。先行研究における企業関与に対する認識は次の二点に集約できる。第一に、企業行動を利益至上主義に断定する見方である。企業関与の動機として参入主義を指摘するもの、「企業は儲からなければ関与しない」という指摘である。よって、単独でビジネスを展開することのできないEAZsにおいては「企業はガバナンスに興味が無い」との指摘がなされた。第二に、企業の公教育への関与は企業の善性によってなされるとする見方である。企業関与の動機として「利他主義」「啓発された自己利益」を指摘する見解はこれにあたる。また政府が企業に対して「(政府が関与を) 求めれば (企業は) 関与するはず」との見解をとっていたことも、企業が善性によって行動しているとの見方に符合する。

このように企業関与に対する認識は二点挙げられるが、これらの二つの認識は双方とも企業の行動を二元的に捉えている点において共通性が見出せる。すなわち、双方とも企業行動について“その本来的活動は事業を通じての利益追求であり、企業に善性がある場合に限り見返りを期待することなくその他の活動を付加的に行う”との認識を持っているのである。「企業は儲からなければ教育政策に関与しない」という前者の認識は、企業が公教育への関与によって事業利益を得ることができない以上、企業は関与を検討しないとの認識から生じて

いる。一方で後者の認識は、企業にとっての公教育への関与はあくまで付加的な周辺活動であると見ることによって生じている。

企業行動を二元的に捉える認識の下では、“ビジネス”が禁止されているPPP政策における企業関与は必然的に善性によるものであると判断され、企業は見返り（価値）を求めていると理解されることとなる。しかしPPP政策の本質は、行政と企業の双方に価値が創出される関係にある。すなわちPPP政策のVBを達成するためには、企業はPPP政策への関与を通じて何らかの価値を獲得することが不可欠なのである。そのためには企業行動に対する二元的な認識を改め、企業行動を統体²⁶として捉えることにより、PPP政策を通じて価値を追求する主体として企業を位置付ける理論的根拠を示す必要がある。さらに先行研究は企業行動に対する認識が二元的であるのみならず、企業行動に対する理解が断片的であると指摘できる。例えば先行研究は、EAZsへの企業関与が政府の期待に反した事実から企業はガバナンスに関心がないと断定する。しかし一方で、SSやAcademiesについて政府は企業に対してEAZs以上のガバナンスへの関与を求めている。しかも現状として政府が設立予定数の上方修正を行っているように、政府の予想を上回る企業の関与が見られる。この事実をどう理解するかについて、従来の先行研究は説明を与えてこなかった。さらに、政策として多くの共通点を持つCTCsとAcademiesにおいて、なぜ企業関与の状況に違いが出たのかについても説明されていない。すなわち企業行動に対する一貫した認識を確立できていないがゆえに、政策間に生じた相違や将来のPPP政策への示唆を与える術をもたなかったのである。PPP政策研究の使命は、企業行動を貫く論理の基に過去の政策を考察し、将来のPPP政策への示唆を導出することである。断片的な理解ではなく、PPP政策における企業行動の理論的考察の下で企業の資源調達を論じる必要性がある。

教育水準向上の原動力としてますます期待される企業であるが、PPP政策の形成や考察においては企業行動に対する適切な認識を持つ必要がある。今後の課題として企業を統体として捉える視点の探求を行いたい。

- 1 New Public Management:理論とは大住壮四郎氏によれば、「民間企業における経営理念・手法、さらには成功事例などを用いて可能な限り行政現場に導入することを通じて、行政部門の効率化・活性化を図る」(『パブリック・マネジメント-戦略行政への理論と実践』日本評論社、2002年、p12) 試みである。
- 2 HM Treasury, “Public Private Partnerships - The Government's Approach-” London: The Stationary Office, 2000,p10
- 3 イギリスにおいて、わが国においても広く導入されているような職業体験、企業訪問、企業人の学校派遣等の取り組みを包括する言説として確立されたものは見当たらない。本稿ではこれを97年のDfES調査に基づいてSchool Business Links: SBLと呼称する。
- 4 Howard Davies, “A review of Enterprise and the Economy in Education”, February 2002, p36
- 5 *ibid*,p36
- 6 Geoffrey Walford著、岩橋法雄訳、『現代イギリス教育とプライヴァタイゼーション-教育で特権は買えるか』、法律文化社、1993年,p158。Gary McGulloch, ‘City Technology Colleges: An Old Choice of School?’, *British Journal of Educational Studies*, Vol 37, No1,1989, p40
- 7 Walford 前掲書p160、Tony Edwards, Sharon Gewirtz & Geoff Whitty, ‘Whose Choice of Schools? Making Sense of City Technology Colleges’, Chapter Eight, “Voicing Concerns - socio-logical perspectives on contemporary education reforms”, Triangle books, 1992,p143等
- 8 日英教育学会でのシンポジウムの質疑「本当にEAZsは終わったのか」に対する応答で。2004年7月。
- 9 Gurdian, ‘Heads seek end of upfront school payments’, July 1, 2003
- 10 Mr. Paul Hadfield氏の筆者へのメール回答。2004.11.17付けメール。
- 11 Gurdian, ‘Flagship schools attacked over costs’, August 31, 2004
- 12 Business Development Unit (DfES) のHalsotnマネージャーのインタビュー回答。2004.10.21
- 13 Howard Davies Report, p52
- 14 Walford,前掲書 p151
- 15 *ibid*, p152
- 16 望田研吾、第5章「シティ・テクノロジー・カレッジの展開」、『現代イギリスの中等教育改革の研究』、九州大学出版会、1996年、p260
- 17 Walford,,前掲書p154
- 18 Technical and Vocational Education Initiative. 1970年代の経済危機の一因は当時の教育の失敗にあるとされた。産業界も将来の競争力に強い危機感をもち、1980年代から次第に職業教育の領域で企業の関与が模索された。その結果として1982年に実験的に導入された制度がTVEIである。職業教育を通じた企業の学校関与を目的とし、その内実は本稿でSBLとして提示するプログラムである。
- 19 望田 前掲書1996, p260
- 20 *ibid*, p260
- 21 Ivan Reid & Kevin Brain, ‘Education Action Zones: mission impossible?’, *International Studies in Sociology of Education*, Volume 13, Number 2, 2003, p210
- 22 Joe Hallgarten & Rob Watling, ‘Buying Power: the role of the private sector in Education Action Zones[1]’, *School Leadership Management* Vol 21, No2, pp143-157, 2001, p145。他にEAZsについては、Joe Hallgarten & Rob Watling, ‘Zones of contention’, Rachel Lissauer and Peter Robinson et al, “A Learning Process: Public Private Partnerships in Education” IPPR, 2001も参照。
- 23 *ibid*,p145
- 24 「啓発された自己利益 enlightened self interest」とは、企業が社会に対して善い行いを行えば、回りまわって最終的には企業の利益に回ってくるという考え方である。
- 25 Hallgarten & Watling前掲論文 (2001), p146
- 26 2001年現在株式会社花王の特別顧問である常盤文克氏によれば、統体とは物事を構成する要素が有機的に結合した一つの生き物のようなシステムを指す。講演内容は http://www.nikkeicho.or.jp/shiryotokiwa_koen.pdf

<教育PPP政策概略表中脚注>

* DfES, 'STATISTICS OF EDUCATION - Survey of School business Links in England: 1997/98', Feb 1999

** Education Action Forum.EAZに設置される最高意思決定機関。事務を司るディレクター、教育技能相の指名者、企業代表者、学校代表者、教師代表者、地域住民代表から構成される。チャリティとしての法的地位を持つ。

*** DfES, 'Five Year Strategy for Children and Learners', July 2004

<参考文献>

- BBC News, 'School plan axed after protests', 14 October 2004
CBI Wales, 'Companies&Classrooms', 2004
DfES, "The London Challenge - The Challenge for Business", DfES Publication, 2003
DfES, "A New Specialist System: Transforming Secondary Education" 10/2/2003
<http://www.teachernet.gov.uk/makingadiff/docs/TransformingSecondaryEducation.doc>
DfES, "Five Year Strategy for Children and Learners", July 2004
DfES, 'STATISTICS OF EDUCATION - Survey of School business Links in England: 1997/98' Feb 1999
Francis Beckett, 'How the private sector failed to deliver', NEW STATESMAN, 14 April, 2003
Francis Beckett, 'The end of Blunkett's grand illusion', NEW STATESMAN, 19 February, 2001
Gary McGulloch, 'City Technology Colleges: An Old Choice of School?', *British Journal of Educational Studies*, Vol37, No1,1989.
Geoff Whitty & Sally Power, 'Marketization and privatization in mass education systems', *International Journal of Educational Development* 20 (2000) 93-107
Gurdian, 'Flagship schools attacked over costs', August 31, 2004
Gurdian, 'Heads seek end of upfront school payments', July 1, 2003
HM Treasury, "Public Private Partnerships - The Government's Approach-", London: The Stationary Office, 2000
Howard Davies, "A review of Enterprise and the Economy in Education", February 2002
Ivan Reid & Kevin Brain, 'Education Action Zones: mission impossible?', *International Studies in Sociology of Education*, Volume 13, Number 2, 2003
John Fitz & Bryan Beers, 'Education Management Organisations and the privatization of Public Education: A cross-national comparison of the USA and Britain', *Comparative education* 38, No.2, 2002.
Joe Hallgarten & Rob Watling, 'Buying Power: the role of the private sector in Education Action Zones[1]', *School Leadership Management* Vol21, No2, pp143-157, 2001
Joe Hallgarten & Rob Watling, 'Zones of contention', Rachel Lissauer and Peter Robinson et al, "A Learning Process: Public Private Partnerships in Education" IPPR, 2001
Matthew Ward, "Partnership? Experiences of a teacher representative on the Newcastle Education Achievement Zone", *EDUCATION REVIEW* Vol.13 No.1
NUT, "Academies: Looking Beyond The Spin: The NUT's Opposition To The Government's Academies initiative", September 28 2004
NUT, "EAZ School Representatives' Questionnaire Overview", January 2000
Sharon Gewirtz 日英教育学会シンポジウム 質疑応答 2004年7月。
Specialist Schools Trust, "Specialising in success" July 2004
Specialist Schools Trust, Seeking Sponsorship - A Guide for Schools,2002
Specialist Schools Trust, Specialist Schools: a general brief for sponsors and schools, 2004
Tony Edwards, Sharon Gewirtz & Geoff Whitty, 'Whose Choice of Schools? Making Sense of City Technology Colleges', Chapter Eight, "Voicing Concerns-sociological perspectives on contemporary education reforms", Triangle books,1992

ジェフリー・ウォルフオード (Geoffrey Walford) 著、岩橋法雄訳、『現代イギリス教育とプラ
イヴァタイゼーション—教育で特権は買えるか』、法律文化社、1993年。

宮腰英一「イギリスにおける中等学校の現代化政策」研究代表者 望田研吾「中等学校の多
様化・個性化政策に関する国際比較研究」(課題番号13301014)平成13～15年度科学研究費補
助金 基盤研究 (A) (1) 中間報告書、2003年3月。

研究代表者 佐々木毅「イギリスにおける中等教育再編に関する研究—スペシャリスト・ス
クールを中心に—」(課題番号11610303)平成11～13年度 科学研究費補助金 基盤研究 (C)
研究成果報告書、2002年3月。

研究代表者 佐々木毅「イギリスの中等教育改革に関する調査研究-総合制学校と多様化政策-」
(課題番号 15330180)平成15～17年度 科学研究費補助金 基盤研究 (B) (1) 中間報告書、
2004年3月。

研究代表者 望田研吾「中等学校の多様化・個性化政策に関する国際比較研究」(課題番号
13301014)平成13～15年度科学研究費補助金 基盤研究 (A) (1) 研究成果報告書、2004年3
月。

研究代表者 望田研吾「中等学校の多様化・個性化政策に関する国際比較研究」(課題番号
13301014)平成13～15年度科学研究費補助金 基盤研究 (A) (1) 中間報告書、2003年3月。

大田直子「サッチャリズムの教育改革—イギリス」佐伯畔、黒崎勲他編著『岩波講座12
現代の教育 危機と改革—世界の教育改革』 岩波書店 1998年。p 65-85。

大田直子「国家の教育責任の新たな在り方—イギリス「品質保証国家」の教育政策」、『教
育学研究』第71巻第1号 2004年3月。

大田直子「労働党政権の中等教育多様化政策—アカデミーの事例—」研究代表者 佐々木毅
「イギリスの中等教育改革に関する調査研究-総合制学校と多様化政策-」(課題番号 15330180)
平成15～17年度 科学研究費補助金 基盤研究 (B) (1) 中間報告書、2004年3月。

梶間みどり「民間活力を利用した教育行財政改革—イギリスにおけるPFI、PPPを通して—」
研究代表者 高見茂「官民連携による教育行財政改革の新展開に関する国際比較研究—教育
PFIの展開可能性：日英比較(その1)—」(課題番号13410081)平成13・14・15年度文部科学
相研究費補助金(基盤研究 (B) (2)) 研究成果中間報告書

望田研吾、第5章「シティ・テクノロジー・カレッジの展開」、『現代イギリスの中等教育改革
の研究』、九州大学出版会、1996年。

The Inadequacies of the Earlier Studies Regarding Educational 'Public-Private Partnerships' Policies in England and Wales

YAMAMOTO, Tomoka

Abstract: This paper explains that the earlier studies haven't got to the heart of Public-Private Partnerships principle. Since Thatcher government, the British government has expected the business to contribute to raising the educational standard. But the government has not always succeeded to raise funds from the private sector. I address that these inadequacies of the existing literatures caused some failures of fundraising from the private sector, especially the business. The PPPs principle brings public and private sectors together in long-term partnership for mutual benefit. In other words, the PPPs policies can explore Best-Value only with the appropriate win-win relationship between public sector and private sectors. When we try to plan a PPPs policy or discuss about the PPPs policy, our understanding the values of business is essential _ e.g. what is the benefit for the business? However, as far as I can make a survey of earlier works regarding the educational PPPs policies in England and Wales, most of policymakers and researchers have had an insufficient understanding of the business. Their recognition of the business is fragmentary and inadequate. This paper addresses this problem by surveying the earlier studies. We can discuss appropriately about the PPPs policies only after we understand the values of business.